

# 施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
健康福祉部	菅生 治郎	63-7582 (生活支援室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障

## 1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・低所得者の自立支援に向け生活相談や就業促進、適正な指導、援助を行います。
- ・国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険などの社会保障制度の長期的に安定した運営を進めます。

## 2. 目標

### ○重点目標 **Plan**

- ・福祉的ニーズが多く求められる要援護者に対し、面接相談員や福祉施策関連窓口の連携により、随時生活支援のトータルケアを実施します。
- ・生活困窮者の自立支援と就労意欲の喚起を促すために、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な伴走的支援を実施する「自立支援プログラム策定実施事業」に取り組みます。
- ・社会保障制度のサービスの提供に必要な保険料の納付について理解を求め、適正な運営に取り組みます。

### ○目標達成に向けた課題 **Plan**

アベノミクス効果で景気浮揚が話題になっていますが実生活への反映には程遠く、生活保護の申請や生活困窮に関する相談が現在も増加傾向で推移しており、求人状況に若干の改善は認められるものの派遣による短期雇用が多く、一旦雇用されても短期で解雇され再び困窮に戻るなど不安定な世情の影響を大きく受けています。

<行政評価委員会からの意見>  
意見なし

### ○施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
保護廃止世帯における自立率 (%)	目標	-	-	55.0	-	-	58.0	
	成果	53.3	60.3	61.4	58.6	47.4		0%
市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合 (%)	目標	-	-	52.0	-	-	53.0	
	成果	50.1	57.9	60.6	61.0	58.2		100%
生活保護世帯のうち、世帯主や世帯員が働きながら保護を受けている世帯の割合 (%)	目標	-	-	65.0	-	-	68.0	
	成果	62.5	48.0	53.3	48.2	52.6		0%
三重県平均を100%とした場合の国民健康保険被保険者一人あたりの医療費 (%)	目標	-	-	97.0	-	-	96.5	
	成果	97.1	105.7	104.7	105.6	104.6		0%
国民健康保険税の収納率 (現年) (%)	目標	-	-	92.0	-	-	92.3	
	成果	90.1	92.2	92.3	93.6	94.2		100%

## 3. 取組内容

### ○課題解決への取組内容 **Do**

- ・無料職業紹介所では、平成26年度中に25年度と同様90名を対象に就労支援を実施しました。
- ・相談窓口の連携により、関係保険制度や社会保障サービスの周知に積極的に取り組みました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>  
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組 **Do**

- ・民生委員との連携により、地域で生活に困っている方の早期支援に努めました。
- ・国民健康保険事業では、地域づくり組織と協働により各地区において健康づくり講演会や特定検診を実施しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価 (合計 11 事業)

**Do** **Check**

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1038	介護予防サービス事業	地域包括支援センター	17,704	15,114	B	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	B	B
1252	生活保護・生活困窮者自立支援事業	生活支援室	22,670	28,247	B	実践している	継続（現行）	B	B
2058	生活保護扶助費	生活支援室	701,984	713,903	B	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	B	B
2161	臨時福祉給付金給付事業	生活支援室	-	143,567	B	該当しない	H27完了予定	B	C
3019	離職者住宅手当緊急特別措置事業	生活支援室	7,486	6,917	B	該当しない	継続（現行）	B	B
6060	国民年金委託事務費	保険年金室	3,723	4,404	-	該当しない	継続（現行）	-	-
6069	生活保護総務一般経費	生活支援室	18,807	23,179	B	該当しない	継続（現行）	B	B
6122	老人保健医療事業	保険年金室	112	111	-	該当しない	継続（現行）	-	-
7006	国民健康保険特別会計	保険年金室	8,284,620	8,983,332	B	実践している	継続（現行）	B	B
7009	介護保険特別会計	高齢・障害支援室/地域包括支援センター	5,716,186	5,887,609	B	検討している、今後可能性がある	継続（現行）	B	B
7010	後期高齢者医療特別会計	保険年金室	1,238,494	1,323,140	A	該当しない	継続（改善）	B	B
合計（単位：千円）			16,011,786	17,129,523					
小計（うち、一般会計分）			772,486	935,442					
小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分）			15,239,300	16,194,081					

5. 部局による施策評価 **Check**

<b>評価</b>
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・無料職業紹介所での就労支援により、平成26年度中に1,221回の相談を行い、41名が就労できました。</li> <li>・福祉関連相談件数の増加により、細やかな支援に至らない状況が発生した事例もあり、マンパワーの不足及び職員のスキルアップが喫緊の課題となっています。</li> </ul>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

- ・平成27年度は4月から生活困窮者自立支援法が施行されるので、生活保護法と二法で被保護者と困窮者の支援に当たることになり、さらに社会福祉協議会と連携し生活困窮者に対する相談事業の発展的移行や、多様な問題を抱えた家庭の社会的経済的自立に向けた支援体制を構築していきます。
- ・負担と給付の公平を確保するため、保険税の収納率向上と医療の適正受診に向けたさらなる取組を進めます。